

令和4年度 長久手市商工会景況調査報告

■調査概要

- (1) 調査期間：令和4年6月6日（月）～令和4年6月30日（木）
- (2) 調査方法：郵送及びインターネットによるアンケート調査
- (3) アンケート調査数：会員820人中（うち郵送770通） 129事業所が回答
（製造業12、建設業28、卸・小売業25、飲食業9、サービス業46、業種不明9）
- (4) 直近1年間（令和3年6月～令和4年5月）の実績の業況・売上などの状況判断
今後1年間（令和4年6月～令和5年5月）の見込の業況・売上などの状況判断
支援内容の要望等

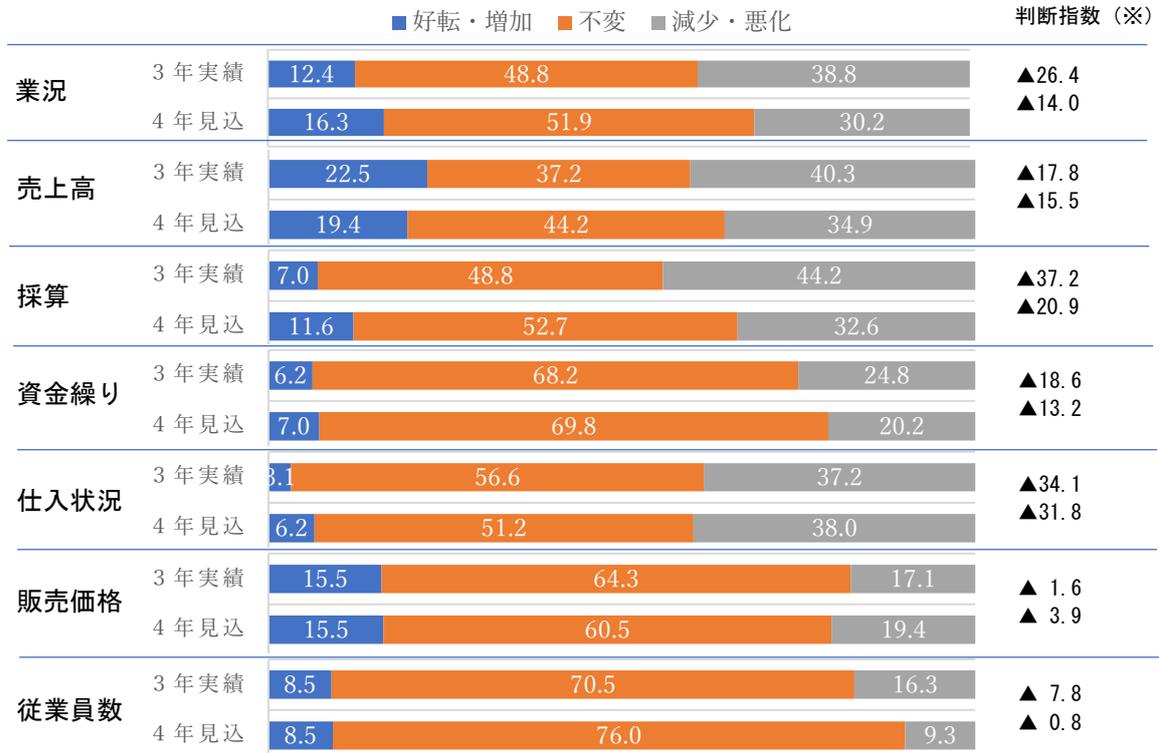
1. 産業別判断指数

(1) 令和3年実績及び令和4年の見込み（ともに前年比）

判断指数	業況 (好転割合-悪化割合)		売上高 (増加割合-減少割合)		採算 (好転割合-悪化割合)		資金繰り (好転割合-悪化割合)		仕入状況 (好転割合-悪化割合)		販売価格 (好転割合-悪化割合)		従業員数 (増加割合-減少割合)	
	3年実績	4年見込	3年実績	4年見込	3年実績	4年見込	3年実績	4年見込	3年実績	4年見込	3年実績	4年見込	3年実績	4年見込
全体	▲26.4	▲14.0	▲17.8	▲15.5	▲37.2	▲20.9	▲18.6	▲13.2	▲34.1	▲31.8	▲1.6	▲3.9	▲7.8	▲0.8
製造業	▲33.3	▲33.3	▲41.7	▲33.3	▲50.0	▲33.3	▲41.7	▲25.0	▲50.0	▲41.7	▲25.0	▲16.7	▲8.3	16.7
建設業	▲35.7	▲25.0	▲17.9	▲39.3	▲35.7	▲28.6	▲10.7	▲17.9	▲42.9	▲46.4	▲7.1	▲3.6	▲10.7	▲10.7
卸・小売業	▲32.0	▲32.0	▲16.0	▲16.0	▲48.0	▲32.0	▲20.0	▲8.0	▲28.0	▲20.0	16.0	4.0	▲8.0	▲12.0
飲食業	▲11.1	33.3	▲22.2	44.4	▲44.4	0.0	▲11.1	▲11.1	▲66.7	▲55.6	33.3	22.2	▲11.1	11.1
サービス業	▲19.6	▲4.3	▲13.0	▲10.9	▲28.3	▲13.0	▲13.0	▲8.7	▲21.7	▲28.3	▲6.5	▲8.7	▲6.5	2.2

※「令和3年実績」は、令和3年6月から令和4年5月の状況、「令和4年見込」は、令和4年6月から令和5年5月の見込み（ともに前年比）
※上記の指数は、各項目についての状況の判断を示す。

(2) 全産業の回答割合



(※) 判断指数 = 「好転等」回答割合 - 「悪化等」回答割合

- ・市内企業の業況判断指数（前年比）は、令和3年実績は全産業で▲26.4と「悪化」超となったが、令和4年見込みでは、▲14.0と「悪化」超幅が縮小し、「不変」の回答が半数超となった。
- ・項目別では、全ての項目で、令和3年実績で「不変」との回答が多く、前年から景気状況は変わっていないと感じている。
- ・令和4年見込では、「採算」「仕入状況」について「好転」超に転じる見通し。

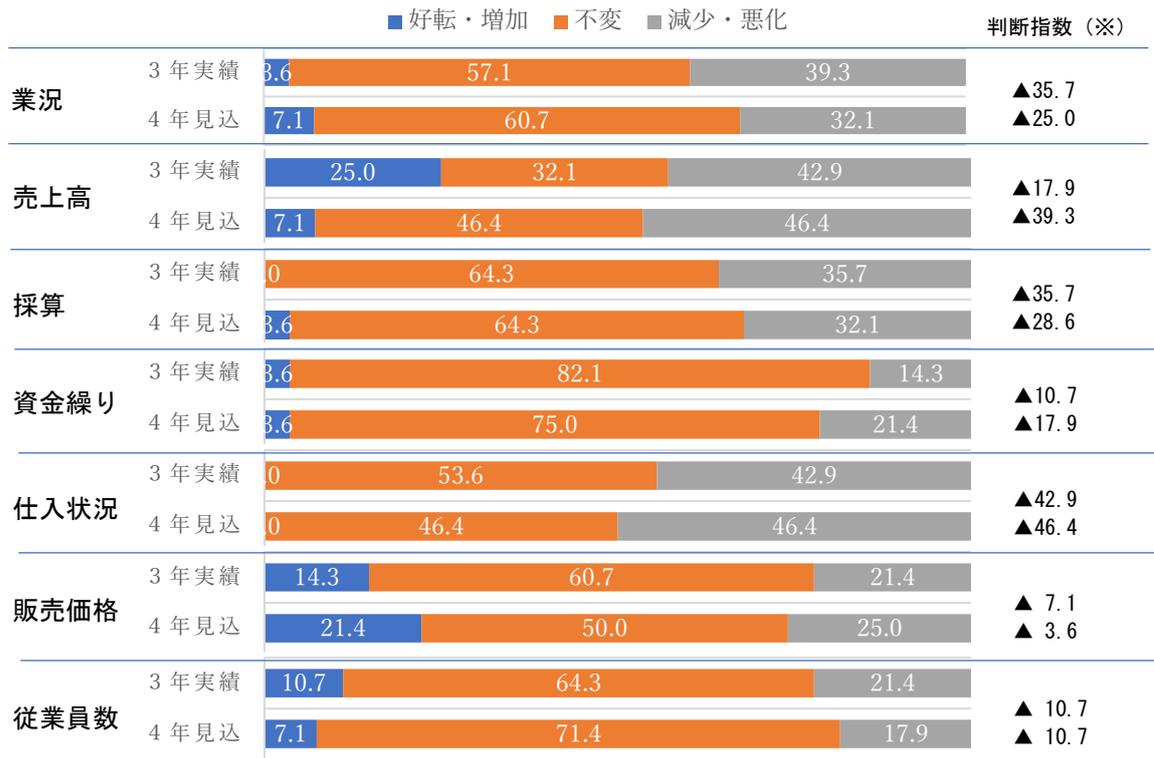
【製造業】

		■ 好転・増加	■ 不変	■ 減少・悪化	判断指数 (※)
業況	3年実績	25.0	16.7	58.3	▲33.3
	4年見込	8.3	50.0	41.7	▲33.3
売上高	3年実績	16.7	25.0	58.3	▲41.7
	4年見込	16.7	33.3	50.0	▲33.3
採算	3年実績	8.3	33.3	58.3	▲50.0
	4年見込	8.3	50.0	41.7	▲33.3
資金繰り	3年実績	0	58.3	41.7	▲41.7
	4年見込	0	75.0	25.0	▲25.0
仕入状況	3年実績	8.3	33.3	58.3	▲50.0
	4年見込	16.7	25.0	58.3	▲41.7
販売価格	3年実績	0	75.0	25.0	▲25.0
	4年見込	0	83.3	16.7	▲16.7
従業員数	3年実績	8.3	75.0	16.7	▲8.3
	4年見込	16.7	83.3	0	16.7

(※) 判断指数 = 「好転等」回答割合 - 「悪化等」回答割合

- ・製造業の業況判断指数は、令和3年実績は▲33.3と「悪化」超となったが、令和4年見込は、同様に▲33.3なもの、「不変」と答えている事業所が多くみられた。
- ・項目別では「業況」・「売上高」・「採算」・「仕入状況」において、令和3年実績が「不変」に比べて「悪化」が多かった。
- ・令和4年見込では、すべての項目において、令和3年実績よりも改善してきている傾向である。特に「従業員数」においては顕著に改善してきている傾向がみられた。

【建設業】



(※) 判断指数 = 「好転等」回答割合 - 「悪化等」回答割合

- ・建設業の業況判断指数は、令和3年実績は▲35.7と「悪化」超となったが、令和4年見込は、▲25.0と「悪化」超なもの、改善する見通しである。
- ・項目別ではすべての項目において、令和3年実績が「悪化」超となった。
- ・令和4年見込では、すべての項目において、令和3年実績よりも改善してきている傾向であった。

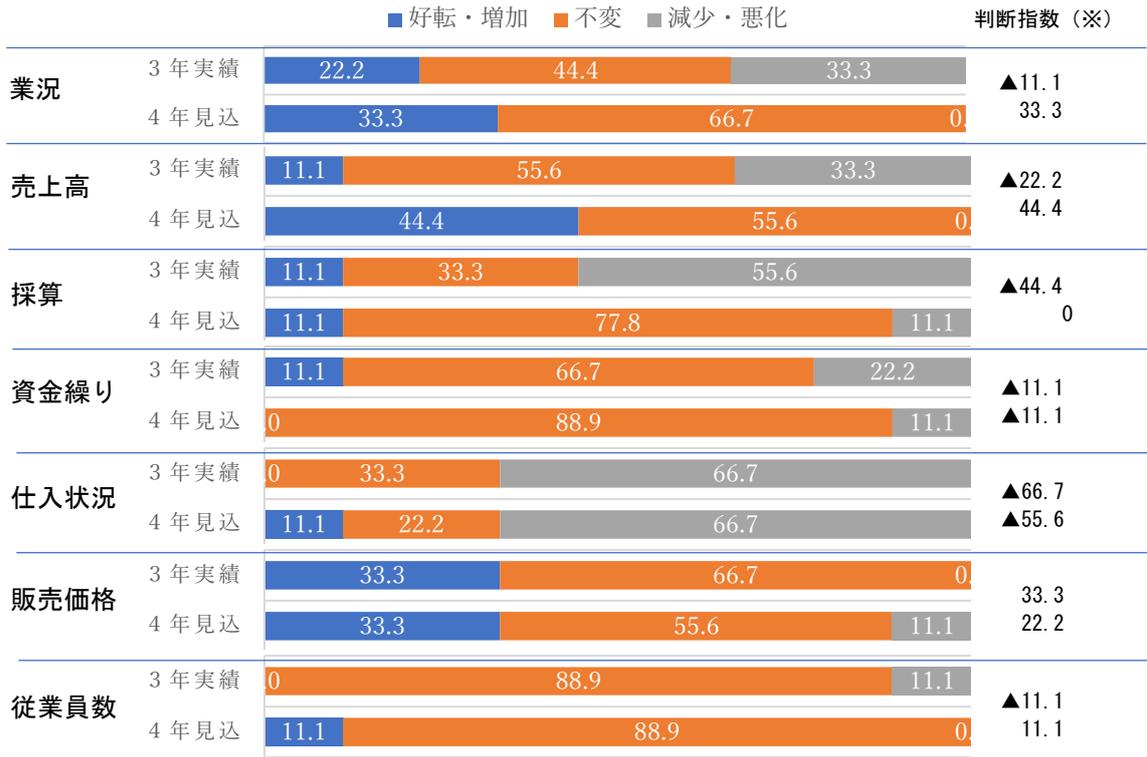
【卸・小売業】

		■ 好転・増加 ■ 不変 ■ 減少・悪化			判断指数 (※)
業況	3年実績	8.0	52.0	40.0	▲32.0
	4年見込	16.0	36.0	48.0	▲32.0
売上高	3年実績	24.0	36.0	40.0	▲16.0
	4年見込	24.0	36.0	40.0	▲16.0
採算	3年実績	4.0	44.0	52.0	▲48.0
	4年見込	16.0	36.0	48.0	▲32.0
資金繰り	3年実績	8.0	64.0	28.0	▲20.0
	4年見込	12.0	68.0	20.0	▲8.0
仕入状況	3年実績	8.0	56.0	36.0	▲28.0
	4年見込	12.0	56.0	32.0	▲20.0
販売価格	3年実績	32.0	52.0	16.0	16.0
	4年見込	24.0	56.0	20.0	4.0
従業員数	3年実績	8.0	68.0	16.0	▲8.0
	4年見込	4.0	72.0	16.0	▲12.0

(※) 判断指数 = 「好転等」回答割合 - 「悪化等」回答割合

- ・卸・小売業の業況判断指数は、令和3年実績は▲32.0と「悪化」超、令和4年見込も同様な数値のため、業況は厳しい状態が続く見通しである。
- ・項目別では、「販売価格」において、令和3年実績・令和4年見込において、「増加」超であり、減少傾向にあるものの、他の業種と比べて価格に反映できていることがわかった。
- ・令和4年見込では、「採算」「資金繰り」の項目については、令和3年実績よりも改善傾向があるものの、「販売価格」「従業員数」に関しては悪化傾向がみられた。

【飲食業】



- ・飲食業の業況判断指数は、令和3年実績は▲11.1と「悪化」超であるが、令和4年見込は33.3と「好転」超になっているため、業況は明るい兆しがみえる見通しである。
- ・項目別では、他の業種に比べて「仕入状況」の判断指数が低く、仕入状況が悪化している様子がうかがえる。しかし「販売価格」において、令和3年実績・令和4年見込において、「増加」超であるため、販売価格に転嫁できていると思われる。
- ・令和4年見込では、「販売価格」以外の項目については、令和3年実績よりも改善傾向がみられた。

【サービス業】

■ 好転・増加 ■ 不変 ■ 減少・悪化

判断指数 (※)

業況	3年実績	15.2	50.0	34.8	▲19.6
	4年見込	21.7	47.8	26.1	▲4.3
売上高	3年実績	23.9	39.1	37.0	▲13.0
	4年見込	21.7	41.3	32.6	▲10.9
採算	3年実績	13.0	45.7	41.3	▲28.3
	4年見込	15.2	47.8	28.3	▲13.0
資金繰り	3年実績	8.7	67.4	21.7	▲13.0
	4年見込	10.9	60.9	19.6	▲8.7
仕入状況	3年実績	2.2	71.7	23.9	▲21.7
	4年見込	2.2	63.0	30.4	▲28.3
販売価格	3年実績	10.9	69.6	17.4	▲6.5
	4年見込	10.9	63.0	19.6	▲8.7
従業員数	3年実績	8.7	71.7	15.2	▲6.5
	4年見込	8.7	76.1	6.5	2.2

- ・ サービス業の業況判断指数は、令和3年実績は▲19.6と「悪化」超であるが、令和4年見込は▲4.3と「悪化」超ではあるものの、業況は少しよくなる見通しである。
- ・ 項目別では、すべての項目において「悪化」超になっており、特に「採算」「仕入状況」において「悪化」超幅が大きい。
- ・ 令和4年見込では、「仕入状況」・「販売価格」以外の項目については、令和3年実績よりも改善傾向がみられた。とくに「従業員数」においては、「好転」に転じる見通し。

2. 「業況」「売上高」の悪化の程度（単数回答）

「『業況』又は「売上高」の判断で、『悪化』に該当する場合、前年同時期からどの程度の影響があったか」を尋ねたところ、全体では「10～19%の減少(28.8%)」の回答割合が最も高く、次いで「30～39%の減少(20.5%)」「20～29%の減少(17.8%)」が続いた。

業種別にみても、業種によって若干の差はあるものの、すべての業種で「10～39%の減少」で半数を超えており、いまだにコロナ等の影響を受けていることが確認できた。

単位：件数（%）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	73	100.0	9	100.0	16	100.0	17	100.0	4	100.0	24	100.0
50%以上の減少	10	13.7	2	22.2	3	18.8	0	0.0	0	0.0	5	20.8
40-49%の減少	5	6.8	1	11.1	1	6.3	1	5.9	0	0.0	2	8.3
30-39%の減少	15	20.5	1	11.1	3	18.8	3	17.6	0	0.0	6	25.0
20-29%の減少	13	17.8	1	11.1	4	25.0	2	11.8	2	50.0	3	12.5
10-19%の減少	21	28.8	3	33.3	4	25.0	6	35.3	2	50.0	5	20.8
10%未満の減少	9	12.3	1	11.1	1	6.3	5	29.4	0	0.0	2	8.3

3. 最近1年の経営実績において、「悪化」になった理由（複数回答）

「最近1年の経営実績においてすでに「悪化」の影響がある場合、どのような理由からであると考えられますか。（複数回答）」と尋ねたところ、全体では「新型コロナウイルス感染症の影響(61.1%)」の回答割合が最も高く、次いで「原油価格の高騰による影響(56.8%)」「ウクライナ情勢による影響(41.1%)」「円安による影響(31.6%)」「通常の営業活動によるもの(14.7%)」と続き、外部的要因による「悪化」であると確認できた。

また、業種別にみても、サービス業以外は上記と同様の結果がみられた。

単位：件数（%）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	95	100.0	10	100.0	21	100.0	21	100.0	7	100.0	31	100.0
新型コロナウイルス感染症の影響	58	61.1	7	70.0	10	47.6	15	71.4	2	28.6	20	64.5
ウクライナ情勢による影響	39	41.1	5	50.0	10	47.6	12	57.1	4	57.1	7	22.6
原油価格の高騰による影響	54	56.8	6	60.0	14	66.7	10	47.6	6	85.7	15	48.4
円安による影響	30	31.6	2	20.0	5	23.8	13	61.9	4	57.1	6	19.4
通常の営業活動によるもの	14	14.7	1	10.0	2	9.5	1	4.8	1	14.3	8	25.8

4. 最近1年の経営実績において「悪化」であることによる具体的な影響（複数回答）

「最近1年の経営実績において、すでに「悪化」の影響がある場合、具体的にはどのような影響が懸念されますか。（複数回答）」と尋ねたところ、全体では、「原材料高騰によるコスト増（54.5%）」の回答割合が最も多く、次いで「製品・サービス等の受注・売上減少（44.3%）」、「買い控えなどによる顧客・来客の減少（37.5%）」、「資金繰りの悪化（25.0%）」、「サプライチェーンの停滞による納期の遅れ（23.9%）」と続いた。

業種別に見ると、いずれの業種も「製品・サービス等の受注・売上減少」「原材料高騰によるコスト増」「買い控えなどによる顧客・来客の減少」が特に多い傾向にあった。

単位：件数（%）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	88	100.0	10	100.0	21	100.0	20	100.0	7	100.0	25	100.0
製品・サービス等の受注・売上減少	39	44.3	5	50.0	6	28.6	12	60.0	0	0.0	14	56.0
原材料高騰によるコスト増	48	54.5	4	40.0	16	76.2	11	55.0	7	100.0	9	36.0
仕入先変更等による調達コスト増	19	21.6	4	40.0	6	28.6	3	15.0	2	28.6	3	12.0
感染予防費等の費用の増加	6	6.8	0	0.0	0	0.0	3	15.0	0	0.0	2	8.0
サプライチェーンの停滞による納期の遅れ	21	23.9	2	20.0	5	23.8	5	25.0	4	57.1	3	12.0
人材不足	20	22.7	2	20.0	5	23.8	3	15.0	2	28.6	7	28.0
買い控えなどによる顧客・来客の減少	33	37.5	1	10.0	5	23.8	10	50.0	3	42.9	13	52.0
資金繰りの悪化	22	25.0	4	40.0	5	23.8	3	15.0	1	14.3	8	32.0

5. 今後の経営において「悪化」が生じることが見込まれる場合の具体的な影響（複数回答）

「今後の経営において、「悪化」が生じることが見込まれる場合、具体的にはどのような影響が懸念されますか。（複数回答）」と尋ねたところ、全体では、「原材料高騰によるコスト増（52.2%）」の回答割合が最も多く、次いで「製品・サービス等の受注・売上減少（43.3%）」、「買い控えなどによる顧客・来客の減少（38.9%）」、「資金繰りの悪化（32.2%）」と続いた。

業種別に見ると、サービス業以外の業種で「原材料高騰によるコスト増」が最も多くなっており、サービス業においては、「製品・サービス等の受注・売上減少」が多かった。

単位：件数（%）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	90	100.0	9	100.0	22	100.0	21	100.0	6	100.0	27	100.0
製品・サービス等の受注・売上減少	39	43.3	3	33.3	8	36.4	12	57.1	0	0.0	15	55.6
原材料高騰によるコスト増	47	52.2	5	55.6	15	68.2	13	61.9	4	66.7	9	33.3
仕入先変更等による調達コスト増	22	24.4	4	44.4	7	31.8	5	23.8	2	33.3	3	11.1
感染予防費等の費用の増加	6	6.7	1	11.1	0	0.0	2	9.5	0	0.0	3	11.1
サプライチェーンの停滞による納期の遅れ	20	22.2	2	22.2	4	18.2	5	23.8	2	33.3	5	18.5
人材不足	22	24.4	2	22.2	7	31.8	3	14.3	2	33.3	8	29.6
買い控えなどによる顧客・来客の減少	35	38.9	0	0.0	8	36.4	13	61.9	2	33.3	12	44.4
資金繰りの悪化	29	32.2	4	44.4	5	22.7	3	14.3	3	50.0	12	44.4

6. 支援策の活用について（複数回答）

「これまでに活用した、もしくは活用を検討している、国・県・市の支援策はありますか。（複数回答）」と尋ねたところ、全体では「事業復活支援金（39.3%）」の回答割合が最も高く、次いで「小規模事業者持続化補助金（38.5%）」と続いたが、「特に利用していない（23.8%）」という回答も多くあった。

業種別に見ると、どの業種も「事業復活支援金」「持続化補助金」の活用率が高く、「特に利用していない」という回答も一定数あった。

単位：件数（%）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	122	100.0	11	100.0	27	100.0	24	100.0	8	100.0	44	100.0
市独自の 経営改善補助金	12	9.8	0	0.0	2	7.4	2	8.3	2	25.0	5	11.4
市独自の 創業経営革新補助金	6	4.9	0	0.0	2	7.4	0	0.0	1	12.5	3	6.8
事業復活支援金	48	39.3	5	45.5	17	63.0	11	45.8	0	0.0	12	27.3
休業要請等に係る 県の休業協力金	14	11.5	1	9.1	1	3.7	2	8.3	5	62.5	4	9.1
小規模事業者持続化 補助金	47	38.5	5	45.5	10	37.0	12	50.0	3	37.5	14	31.8
雇用調整助成金 ・小学校休業助成金	22	18.0	4	36.4	2	7.4	7	29.2	2	25.0	6	13.6
コロナ関連融資 （政府系金融機関）	27	22.1	4	36.4	3	11.1	7	29.2	3	37.5	8	18.2
コロナ関連融資 （民間金融機関）	21	17.2	3	27.3	4	14.8	7	29.2	2	25.0	4	9.1
ものづくり・IT ・事業再構築補助金	8	6.6	2	18.2	2	7.4	1	4.2	1	12.5	2	4.5
税金・国保等の 納税猶予・延納	4	3.3	1	9.1	0	0.0	1	4.2	0	0.0	2	4.5
特に利用していない	29	23.8	1	9.1	5	18.5	4	16.7	0	0.0	15	34.1

7. 今後、行政に期待する支援策（複数回答）

「今後、行政に期待する支援策は何ですか（複数回答）」と尋ねたところ、全体では、「資金繰りや金融面の支援（35.7%）」の回答割合が最も高く、次いで「従業員の雇用維持に対する支援（33.9%）」、「原油価格高騰等に対する支援（30.4%）」と続いた。

業種別にみると、全体と同じような傾向がみられるが、卸・小売業と飲食業に関しては、「消費を喚起する需要拡大策の実施」の回答割合が高いことを特記しておく。

単位：件数（%）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	112	100.0	11	100.0	26	100.0	23	100.0	8	100.0	38	100.0
相談窓口の充実	14	12.5	0	0.0	5	19.2	2	8.7	1	12.5	6	15.8
資金繰りや金融面の支援	40	35.7	4	36.4	11	42.3	9	39.1	3	37.5	12	31.6
休業・事業損失への補償金	22	19.6	2	18.2	5	19.2	2	8.7	1	12.5	9	23.7
納税の猶予・延納	17	15.2	2	18.2	5	19.2	4	17.4	2	25.0	3	7.9
家賃補助	18	16.1	1	9.1	0	0.0	6	26.1	2	25.0	7	18.4
消費を喚起する 需要拡大策の実施	23	20.5	3	27.3	2	7.7	8	34.8	3	37.5	5	13.2
地域活性化のための イベントや物販催事の開催	9	8.0	0	0.0	2	7.7	0	0.0	1	12.5	5	13.2
従業員の雇用維持に 対する支援	38	33.9	4	36.4	8	30.8	8	34.8	4	50.0	12	31.6
新たな事業展開支援	18	16.1	0	0.0	3	11.5	6	26.1	0	0.0	7	18.4
衛生管理、感染予防資機材 備蓄の支援	3	2.7	0	0.0	0	0.0	1	4.3	0	0.0	1	2.6
後継者育成、事業承継等の 支援	11	9.8	1	9.1	3	11.5	1	4.3	0	0.0	4	10.5
新分野進出・新商品開発等の 支援	13	11.6	0	0.0	1	3.8	3	13.0	0	0.0	7	18.4
BCP策定支援	5	4.5	1	9.1	2	7.7	0	0.0	0	0.0	2	5.3
原油価格高騰等に対する 支援	34	30.4	4	36.4	10	0.0	8	0.0	2	0.0	7	0.0

8. 商工会に対する要望（複数回答）

「商工会に対する要望はありますか。（複数回答）」と尋ねたところ、全体では、「支援制度に関する情報提供（75.0%）」の回答割合が最も高く、次いで「給付金・助成金等の申請サポート（50.0%）」、「各種補助金等に対する支援（37.5%）」と続いた。

業種別にみると、どの業種も「支援制度に関する情報提供」「給付金・助成金等の申請サポート」「各種補助金等に対する支援」の回答割合が多かった。

単位：件数（%）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	8	100.0	8	100.0	21	100.0	21	100.0	8	100.0	37	100.0
支援制度に関する 情報提供	6	75.0	4	50.0	13	61.9	10	47.6	6	75.0	23	62.2
給付金・助成金等の 申請サポート	4	50.0	8	100.0	15	71.4	10	47.6	4	50.0	21	56.8
支援策に関する 相談窓口の設置	1	12.5	0	0.0	3	14.3	1	4.8	1	12.5	6	16.2
支援セミナーの実施	0	0.0	0	0.0	1	4.8	0	0.0	0	0.0	8	21.6
各種補助金等に対する 支援	3	37.5	2	25.0	8	38.1	9	42.9	3	37.5	16	43.2
専門家による個別支援	2	25.0	1	12.5	4	19.0	2	9.5	2	25.0	8	21.6
資金繰りや金融面に 対する相談支援	0	0.0	0	0.0	3	14.3	2	9.5	0	0.0	4	10.8
販促イベント等の開催	0	0.0	0	0.0	1	4.8	3	14.3	0	0.0	1	2.7
会員同士の 交流機会の提供	0	0.0	0	0.0	3	14.3	2	9.5	0	0.0	4	10.8

以上